

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第63期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 澤 中 義 和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地四丁目7番5号

【電話番号】 03 - 3524 - 8787

【事務連絡者氏名】 総務人事部東京総務課課長 岡 村 廣 志

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号(築地K Yビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	197,385	201,338	202,269	196,667	198,752
経常利益 (百万円)	2,167	2,437	2,727	5,191	5,822
当期純利益 (百万円)	1,258	1,338	1,524	3,211	3,854
包括利益 (百万円)					4,049
純資産額 (百万円)	62,867	59,654	58,271	62,231	64,710
総資産額 (百万円)	116,953	110,212	110,742	115,294	117,104
1株当たり純資産額 (円)	471.55	447.79	437.64	463.40	488.01
1株当たり当期純利益 (円)	9.51	10.12	11.53	24.28	29.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.3	53.7	52.3	53.2	54.1
自己資本利益率 (%)	2.0	2.2	2.6	5.4	6.2
株価収益率 (倍)	44.2	24.1	20.4	11.0	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,054	4,628	5,266	14,548	9,825
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,894	5,719	4,726	5,266	2,885
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,054	1,281	167	1,674	3,967
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,446	2,639	3,009	10,615	13,582
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	2,766 (3,905)	2,693 (3,688)	2,496 (3,604)	2,426 (3,979)	2,339 (3,838)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	164,460	167,451	169,035	157,184	152,284
経常利益 (百万円)	2,013	2,021	1,820	3,818	3,935
当期純利益 (百万円)	847	873	1,254	2,972	3,464
資本金 (百万円)	6,716	6,716	6,716	6,716	6,716
発行済株式総数 (株)	132,527,909	132,527,909	132,527,909	132,527,909	132,527,909
純資産額 (百万円)	58,527	54,906	53,350	56,536	58,250
総資産額 (百万円)	108,697	102,101	104,059	104,364	104,224
1株当たり純資産額 (円)	442.39	415.06	403.33	427.42	448.39
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	7.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	6.40	6.60	9.49	22.47	26.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.8	53.8	51.3	54.2	55.9
自己資本利益率 (%)	1.4	1.5	2.3	5.4	6.0
株価収益率 (倍)	65.6	37.0	24.8	11.9	10.0
配当性向 (%)	62.5	75.8	52.7	31.2	30.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,510 (1,133)	1,472 (850)	1,407 (461)	1,327 (459)	1,305 (447)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は株式額面変更のため合併を行ったので、登記上の設立年月日は合併会社(旧丸大食品商事株式会社)の昭和25年2月8日となっております。

したがって事実上の存続会社である旧丸大食品株式会社の設立年月日は昭和33年6月10日であります。

昭和29年10月 故小森敏之氏が大阪市福島区で魚肉ハム・ソーセージの製造販売を創業、丸大食品工場と称す。

昭和33年6月 大阪市大淀区に工場を移転するとともに株式会社に改組、商号を丸大食品株式会社とする。

昭和36年9月 畜肉ハム・ソーセージの製造販売を開始

昭和38年1月 丸大食品商事株式会社に、株式額面500円を50円に変更するため被吸収合併

昭和38年2月 合併後丸大食品株式会社の社名に改称

昭和38年4月 東京都中央区に東京支店開設

昭和38年6月 大阪証券取引所市場第二部に上場

昭和39年6月 大阪府高槻市に高槻工場開設

昭和40年5月 本社を大阪市大淀区から大阪府高槻市に移転

昭和43年9月 東京証券取引所市場第二部に上場

昭和44年10月 栃木県石橋町(現 栃木県下野市)に関東工場開設

昭和45年10月 佐賀県唐津市に唐津工場開設

昭和46年11月 新潟県大潟町(現 新潟県上越市)に新潟工場開設

昭和47年9月 東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定

昭和49年6月 子会社 関東丸大食品株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和51年11月 広島県三次市に広島工場開設

昭和53年3月 東京支店を東京都港区に移転

昭和53年9月 三重県松阪市に松阪第二工場(現 松阪工場)開設

昭和53年11月 フランクフルト証券取引所に上場

昭和54年5月 子会社 関西丸大食品株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和56年10月 岩手県石鳥谷町(現 岩手県花巻市)に岩手工場開設

昭和59年6月 子会社 株式会社丸大フード西日本他2社を設立

平成元年6月 静岡県掛川市に静岡工場開設

平成6年4月 神奈川県横須賀市に横須賀工場開設

平成16年3月 東京支店を東京都中央区に移転

平成21年4月 子会社 丸大ミート関東株式会社が丸大ミート関西株式会社他4社を合併し、丸大ミート株式会社となる(現・連結子会社)

平成21年10月 子会社 株式会社丸大フード西日本が株式会社丸大フード東日本、株式会社丸大フード東海を合併し、丸大フード株式会社となる(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、丸大食品株式会社(当社)、連結子会社34社により構成されており、加工食品事業及び食肉事業を主な事業としているほか、これらに関連する損害保険等のサービス業務などを行っております。

当社及び連結子会社の事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとその関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

加工食品事業

ハム・ソーセージや調理・加工食品（惣菜、デザート等）の仕入、製造及び販売を、当社のほか(株)パイオニアフーズ、安曇野食品工房(株)及びホルンマイヤー(株)などで行っております。

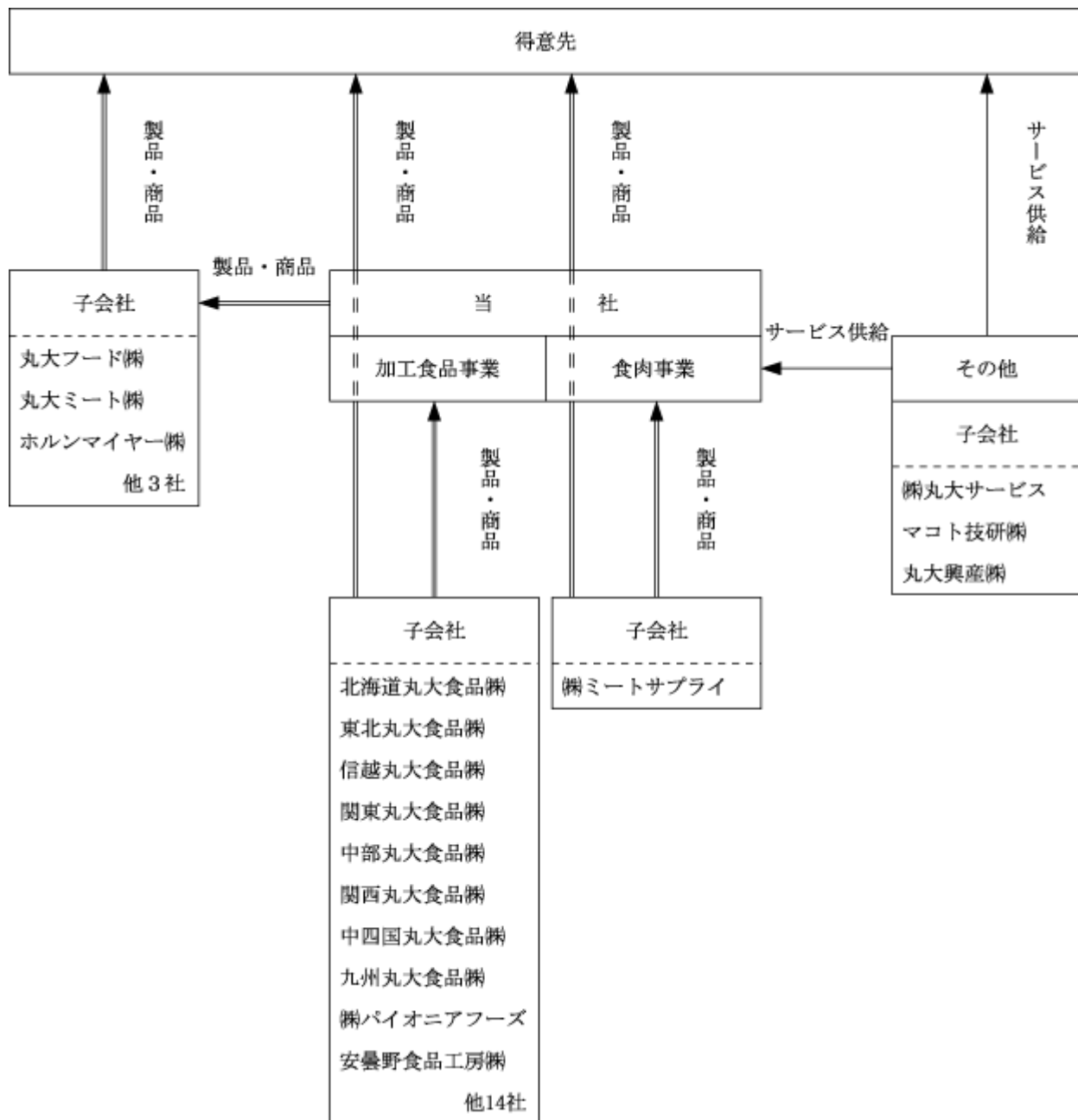
食肉事業

食肉（牛肉、豚肉、鶏肉等）の仕入、加工及び販売を、当社のほか丸大ミート(株)、(株)ミートサプライ及び丸大フード(株)などで行っております。

その他

損害保険等のサービス業務などを、(株)丸大サービス、マコト技研(株)及び丸大興産(株)で行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	資金 援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸
(連結子会社)								
北海道丸大食品(株)	北海道岩見沢市	10	加工食品事業	100	1		委託 加工先	無
東北丸大食品(株)	岩手県花巻市	10	〃	100	1		〃	〃
信越丸大食品(株)	新潟県上越市	10	〃	100	1		〃	〃
関東丸大食品(株)	栃木県下野市	10	〃	100	1		〃	〃
中部丸大食品(株)	三重県松阪市	10	〃	100	1		〃	〃
関西丸大食品(株)	大阪府高槻市	10	〃	100	1		〃	〃
中四国丸大食品(株)	広島県三次市	10	〃	100	1		〃	〃
九州丸大食品(株)	佐賀県唐津市	10	〃	100	1		〃	〃
丸大フード(株)	大阪市西成区	80	加工食品事業 食肉事業	100	1		販売先	有
丸大ミート(株) (注) 2. 4	東京都大田区	30	食肉事業	100			〃	〃
ホルンマイヤー(株)	大阪府高槻市	340	加工食品事業	96.47	1		〃	〃
株丸大サービス	大阪府高槻市	95	その他	100	1	640	損害保険 代行	〃
マコト技研(株)	大阪府高槻市	10	〃	100			設備修理	〃
株バイオニアフーズ	北海道京極町	360	加工食品事業	55.83	2		仕入先	〃
株ミートサプライ	大阪府高槻市	30	食肉事業	100			販売先 仕入先	〃
安曇野食品工房(株)	長野県松本市	495	加工食品事業	51.02	2	465	仕入先	〃
青島丸魯大食品有限公司 (注) 2	中国山東省	807	〃	96.16		286	〃	無
その他17社								

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 丸大ミート(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	23,907百万円
	経常利益	31
	当期純利益	95
	純資産額	612
	総資産額	2,822

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	1,805 (3,273)
食肉事業	398 (488)
その他	6 (28)
全社(共通)	130 (49)
計	2,339 (3,838)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,305 (447)	44.2	22.5	6,676

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	1,159 (393)
食肉事業	16 (5)
その他	- (-)
全社(共通)	130 (49)
計	1,305 (447)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに一部の連結子会社については、UIゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、穏やかな回復基調にあり、年度後半の経済も、円高の進展による輸出の減速、景気対策効果の一巡などから、秋頃から足踏み状態となったものの、年末以降は持ち直しの動きが見られました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、年度末にかけて経済活動は急速に落ち込みました。

当業界におきましては、雇用・所得環境が本格的な改善に至らないことなどから、消費者の生活防衛意識による節約・選別志向が一段と強まり、販売競争の激化による商品の低価格化など、デフレ傾向が進行する厳しい環境下にありました。

このような中、当社グループは「商品開発力の強化」「グループ経営の強化」「コスト競争力の向上」の3つの施策を軸とした企業活動を推進する一方、品質管理体制の強化・充実を図り、消費者に信頼される「より安全で安心」な食品の提供に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比1.1%増の1,987億52百万円、営業利益は前連結会計年度比11.0%増の57億24百万円、経常利益は同12.1%増の58億22百万円、当期純利益は同20.0%増の38億54百万円となりました。なお、特別損失として、東日本大震災による損失を2億53百万円計上しております。

〔セグメントの概況〕

加工食品事業

ハム・ソーセージ部門は、平成22年モンドセレクション食品部門において3年連続で最高金賞を受賞した「燻製屋熟成ウイナー」や「いつも新鮮ロースハム」などの主力商品を対象とした販売促進キャンペーンを実施して売上拡大を図りました。また、中元・歳暮商戦におきましても、「ローストビーフ」やギフトの主力ブランドである「王覇」「煌彩」シリーズを中心に拡販に努め、堅調に売上を伸ばしましたが、当部門全体の売上高は、価格競争の激化の影響等により、前連結会計年度比1.3%の減収となりました。

調理・加工食品部門は、韓国風チゲ「スンドゥブ」シリーズなどのレトルト商品の販売に積極的に取り組みました。また、デザート類の売上高が「SWEET CAFE 珈琲ゼリー」などの新商品投入により伸長しましたほか、「ブラックタピオカミルクティー」などの飲料類も今夏の猛暑の後押しを受け堅調に推移しましたことから、当部門の売上高は前連結会計年度比8.9%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度比2.6%増の1,452億60百万円となりました。営業利益は消費者の低価格志向の強まりや競争激化による販売価格の低下など厳しい状況が続き、前連結会計年度比3.0%減の51億95百万円となりました。

食肉事業

消費者の低価格志向は依然として強く、価格の高い牛肉の需要が低迷しました。また、口蹄疫・鳥インフルエンザの発生等により、国産豚肉・鶏肉の供給量が減少するなど当事業を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続きました。

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度比2.9%減の530億55百万円となりましたが、営業利益は輸入食肉販売の収益性の回復や豚肉相場の改善傾向などにより3億45百万円と黒字になりました。

その他事業

その他事業の売上高は前連結会計年度比5.1%増の4億35百万円、営業利益は前連結会計年度比44.8%増の1億83百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ29億66百万円増加し、135億82百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

退職給付引当金の減少などによる減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上などにより、営業活動による資金は98億25百万円増加（前連結会計年度に比べ47億22百万円減少）しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得による支出などにより、投資活動による資金は28億85百万円減少（前連結会計年度に比べ23億81百万円支出減少）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金及びリース債務の返済や配当金の支払いなどにより、財務活動による資金は39億67百万円減少（前連結会計年度に比べ22億92百万円支出増加）しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(屯)	前連結会計年度比 (%)
加工食品事業	175,008	8.5
食肉事業	10,690	0.6
その他		
合計	185,698	7.9

(2) 受注状況

当社グループは、主として消費動向の予測にもとづく見込み生産によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
加工食品事業	145,260	2.6
食肉事業	53,055	2.9
その他	435	5.1
合計	198,752	1.1

(注)1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

食肉加工業界を取り巻く環境は、厳しい雇用・所得環境による消費の低迷や、国内市場の成熟、少子・高齢化の進展、競争の激化に直面するなど依然として厳しい状況が続いております。当社グループでは、こうした外部環境の変化やコストの増減要因を的確に分析し、商品開発や販売政策に反映させ、収益力の向上に努め、企業価値の最大化を目指してまいります。また、社会に信頼され、貢献する企業であり続けるために、品質保証体制の更なる強化、コンプライアンスの徹底、及び地球環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、本書提出日(平成23年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 安全性のリスク

食品業界におきましては、食の安全・安心に係わる問題が発生しており、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社グループでは、HACCP管理システムなどの総合衛生管理体制の確立や、品質保証部門による厳しい品質管理体制を構築しております。今後とも、安全性確保の取組みを一層強化し、品質向上に努めてまいります。社会全般に亘る品質問題など上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況変動のリスク

当社グループが主に取り扱っている販売用食肉や、ハム・ソーセージ及び調理・加工食品の原材料となる畜産物は、疫病の発生や輸入豚肉・輸入牛肉を対象としたセーフガードの発動により、仕入数量の制限や仕入価格の上昇の懸念があるほか、国際的な需給の変化などによる市況変動の影響を受けております。

また、包装資材などの製造経費、運送費等は、原油価格の変動の影響を受けております。これらの市況が高騰した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの市況変動リスクに対し、当社グループは、原料調達ルートの分散化などによる安定的な原材料の確保、高付加価値製品の開発等に努めております。

(3) 為替変動のリスク

当社グループは、アジア、ヨーロッパ、北アメリカ地域等の海外から原材料・商品等の輸入業務を行っており、これらの国の現地通貨に対する為替相場の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの為替変動リスクに対し、当社グループは、一部円建てでの輸入を行うとともに、外貨建ての輸入取引につきましては、先物外国為替契約を利用してリスクの軽減に努めております。

(4) 公的規制や自然災害等のリスク

当社グループは、食品衛生法、JAS法等の「食の安全・安心」に関する法規制や環境・リサイクル関連法規など、各種法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては、各主管部門と法務部門が連携して、関連諸法規の遵守に万全の体制で臨んでおりますが、将来において、これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地震・水害等の自然災害により、製造拠点や事業所が損害を被った場合には、事業活動の中断による売上高の減少や、設備の修復費用が発生するなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産の時価変動のリスク

営業活動のために必要な不動産や有価証券などの資産を保有しておりますが、今後の時価の変動により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務のリスク

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度などを採用しております。年金資産の時価の変動や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、お客様に安全で安心な商品を提供することを基本に、おいしさの追求、健康志向の高まりや生活の多様化に対応した商品開発に取り組みました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は6億19百万円であり、主として加工食品事業の研究開発活動に支出したものであります。

(加工食品事業)

ハム・ソーセージ部門

薄皮タイプの「あらびきグリルフランク」を開発しました。食べごたえがあり、皮残りが無いフランクとしてお客様に支持されています。キャラクターコラボ商品として「リラックマウインナー」を開発しました。「リラックマ」は幅広い年齢層の女性に人気のあるキャラクターであり、絵柄がついたウインナーはお弁当用として高い評価をいただいています。また、スモークをかけないホワイトタイプの焼ウインナー「白いあらびきポークウインナー」を開発いたしました。

調理・加工食品部門

惣菜分野では、手軽な調理で人気の韓国メニューが楽しめる「参鶏湯」や「カムジャタン」、スパイシーな味が温めるだけで楽しめる「フライドチキン」などの商品開発を行いました。また、チルドピザ・スナック品目では、流行の白いパンを使った「白いふわふわスティック コーン&チーズ」や「あらびきウインナーのパイピザ」など、様々な味、食感の商品開発を行いました。

デザート品目では、販売が好調な「SWEET CAFE 珈琲ゼリー」の姉妹品として「SWEET CAFE キャラメルカフェゼリー」やファミリータイプの「家族の贅沢カスタードバニラヨーグルト」などを開発いたしました。

中央研究所では、(独)農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センターより民間実用化研究促進事業として採択された「親鶏由来の機能性リン脂質の分離とその含有食品の製造」の実用化に取り組み、抗メタボミートボールを開発しました。また、機能性リン脂質摂取による肌改善効果について研究を開始しました。継続して研究を行うと共に、研究成果の具現化を図ります。

(食肉事業及びその他)

特記すべき内容はあります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、有形固定資産が25億61百万円減少しましたが、現金及び預金が29億66百万円増加したほか、繰延税金資産が10億86百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ18億10百万円増加し、1,171億4百万円となりました。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、借入金及びリース債務が9億75百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億67百万円減少し、523億94百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、配当金9億25百万円の支払いがありましたが、当期純利益38億54百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ24億78百万円増加し、647億10百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、「業績等の概要」に記載のとおり、1,987億52百万円で前連結会計年度に比べ20億85百万円（1.1%）の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、加工食品事業の生産重量の増加にともなうコストの増加などから、1,466億82百万円（前連結会計年度は1,456億35百万円）となり、前連結会計年度に比べ10億46百万円増加しました。

販売費及び一般管理費は、売上増加にともなう配送費の増加などにより、463億45百万円（前連結会計年度は458億74百万円）となり、前連結会計年度に比べ4億71百万円増加しました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、純額で98百万円の収益（前連結会計年度は34百万円の収益）となり、前連結会計年度に比べ63百万円収益（純額）が増加しました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、固定資産処分損が減少しましたが、東日本大震災による災害損失の計上や減損損失の増加などから、純額で15億11百万円の損失（前連結会計年度は13億98百万円の損失）となり、前連結会計年度に比べ1億13百万円損失（純額）が増加しました。

以上の結果、営業利益が57億24百万円（前連結会計年度は51億56百万円）、経常利益が58億22百万円（同 51億91百万円）、当期純利益が38億54百万円（同 32億11百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強、合理化、品質安定投資を中心に、加工食品事業で42億72百万円、食肉事業で2億25百万円、その他で37百万円、総額で45億35百万円実施し、これらの必要資金は、自己資金30億87百万円とリース取引14億48百万円により賄いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース	その他		合計
北海道工場 (北海道岩見沢市)	加工食品事業	製造設備	925	337	116 (43,460)	108	10	1,499	6
岩手工場 (岩手県花巻市)	"	"	507	546	254 (42,335)	102	5	1,416	4
新潟工場 (新潟県上越市)	"	"	373	382	243 (55,105)	257	28	1,286	16
関東工場 (栃木県下野市)	"	"	2,074	1,725	87 (65,241)	1,219	54	5,161	52
草加工場 (埼玉県八潮市)	"	"	168	44	490 (4,295)	20	2	727	11
茨城工場 (茨城県稲敷市)	"	"	202	168	152 (14,932)	67	2	593	6
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	"	"	174	67	2,476 (6,412)	9	5	2,733	11
湘南工場 (神奈川県平塚市)	"	"	448	331	1,004 (14,069)	37	5	1,827	10
静岡工場 (静岡県掛川市)	"	"	231	101	359 (34,862)	14	4	710	16
松阪工場 (三重県松阪市)	"	"	179	89	146 (12,011)	55	6	477	8
高槻工場 (大阪府高槻市)	"	"	700	1,241	323 (54,030)	747	27	3,040	72
兵庫工場 (兵庫県加古川市)	"	"	777	300	884 (11,399)	130	13	2,106	14
岡山工場 (岡山県津山市)	"	"	136	45	454 (42,891)	36	2	675	8
広島工場 (広島県三次市)	"	"	411	670	335 (48,754)	289	9	1,715	9
唐津工場 (佐賀県唐津市)	"	"	844	552	400 (32,181)	272	12	2,082	19
東北北海道統括営業部 (宮城県名取市他)	加工食品事業 食肉事業	営業設備	387	21	478 (18,733)	37	13	938	100
関東統括営業部 (東京都中央区他)	"	"	810	13	1,800 (21,404)	76	37	2,738	210
中部統括営業部 (愛知県小牧市他)	"	"	479	25	989 (21,197)	36	16	1,547	113
関西統括営業部 (大阪市西成区他)	"	"	611	18	1,242 (18,187)	12	18	1,904	141
中四国統括営業部 (広島市西区他)	"	"	594	27	684 (22,012)	35	21	1,363	98
九州統括営業部 (福岡県糟屋郡粕屋町他)	"	"	425	15	527 (14,813)	21	19	1,010	89

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、「その他」の主な内容は、工具、器具及び備品であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 高槻工場には本社事務所の土地を含めております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における当社グループの設備の新設、改修等に係る投資金額は、総額5,435百万円を予定しており、重要な設備の新設の計画は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	関東工場 (栃木県下野市)	加工食品事業	ソーセージ製 造設備の増設	1,900	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数は1,000 株であります。
計	132,527,909	132,527,909		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)		132,527		6,716	0	21,685

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		46	33	158	130	2	10,511	10,880	
所有株式数(単元)		50,770	902	34,854	16,509	15	28,972	132,022	505,909
所有株式数の割合(%)		38.46	0.68	26.40	12.51	0.01	21.94	100.00	

- (注) 1 自己株式2,619,191株は、「個人その他」の中に2,619単元、「単元未満株式の状況」の中に191株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,619,191株であります。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸大共栄会	大阪府高槻市緑町21番3号	8,326	6.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,564	5.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,446	4.11
財団法人小森記念財団	大阪府高槻市緑町21番3号 丸大食品株式会社内	5,250	3.96
特定有価証券信託 受託者ソシエテジェネラル信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	4,915	3.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,438	3.35
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	4,324	3.26
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	4,301	3.25
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	3,213	2.42
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	3,035	2.29
計		50,813	38.34

- (注) 1 財団法人小森記念財団は、当社創業社長故小森敏之氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、その配当金等を奨学事業及び学術研究助成等に給付することを目的として設立された法人であります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,564千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,446千株
特定有価証券信託 受託者ソシエテジェネラル信託銀行株式会社 4,915千株

- 3 平成23年4月20日付（報告義務発生日平成23年4月15日）で三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から大量保有報告書が関東財務局に提出されております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
住友信託銀行株式会社	5,867	4.43
中央三井アセット信託銀行株式会社	2,795	2.11
中央三井アセットマネジメント株式会社	159	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	254	0.19
計	9,075	6.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式2,619,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 129,403,000	129,403	同上
単元未満株式	普通株式 505,909		同上
発行済株式総数	132,527,909		
総株主の議決権		129,403	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式191株が含まれております。
2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（％）
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町 21番3号	2,619,000		2,619,000	2.0
計		2,619,000		2,619,000	2.0

(9) 【ストックオプションの制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年2月28日決議)での決議状況 (取得期間平成23年3月1日)	2,600,000	704,600
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,360,000	639,560
残存決議株式の総数及び価額の総額	240,000	65,040
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.2	9.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.2	9.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,160	818
当期間における取得自己株式	25	6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	2,619,191		2,619,216	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つとして位置付けており、連結業績や財務状況を総合的に勘案し、連結配当性向30%を目処として安定配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金につきましては、収益体質の構築による一層の企業価値増大に向け、経営基盤や競争力強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針にもとづき、1株当たり普通配当8円とすることを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,039	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	431	474	300	312	280
最低(円)	265	207	210	216	202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	257	257	268	274	280	275
最低(円)	230	225	243	265	266	202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		百 済 徳 男	昭和14年 2 月 2 日	昭和35年 2 月 当社入社 昭和45年 3 月 当社購買部長 昭和48年 4 月 当社取締役、購買部長 昭和56年10月 当社常務取締役 平成13年 4 月 当社代表取締役社長 現在に至る	(注) 4	212
専務取締役	生産部門・食肉 事業本部・海外 事業部担当	加 藤 恵 一	昭和22年 3 月16日	昭和44年 3 月 当社入社 平成13年 4 月 当社生産部長 平成13年 6 月 当社取締役、生産部長 平成15年 6 月 当社常務取締役 平成20年 4 月 当社専務取締役 現在に至る	(注) 4	20
専務取締役	営業部門・業務 食材部・総務人 事部・環境保全 推進室担当、東 京支店長	井 上 俊 春	昭和28年 1 月11日	昭和50年10月 当社入社 平成16年 3 月 当社執行役員営業本部長 平成17年 6 月 当社取締役、営業本部長 平成19年 6 月 当社常務取締役 平成23年 4 月 当社専務取締役 現在に至る	(注) 4	31
常務取締役	経理部長	澤 中 義 和	昭和24年 6 月 1 日	平成13年 4 月 株式会社三井住友銀行法人審査第 三部上席審査役 平成14年 5 月 当社入社 平成14年 6 月 当社取締役、関連管理室担当、経理 部長 平成15年 6 月 当社常務取締役 現在に至る	(注) 4	67
常務取締役	生産事業本部長	澤 田 安 司	昭和31年 4 月 5 日	昭和57年 4 月 当社入社 平成16年 6 月 当社執行役員デイリー事業部長 平成17年 6 月 当社取締役、経営企画室長 平成23年 4 月 当社常務取締役 現在に至る	(注) 4	20
常務取締役	営業本部長	大 島 雅 裕	昭和34年 1 月 8 日	昭和56年 4 月 当社入社 平成20年 4 月 当社執行役員関東統括営業部長 平成22年 6 月 当社取締役、関東統括営業部長 平成23年 4 月 当社常務取締役 現在に至る	(注) 4	3
取締役	情報システム部 ・グループ統括 部・マーケティ ング部担当、経 営企画室長	田 邊 知 之	昭和29年11月18日	昭和52年 4 月 当社入社 平成16年 3 月 当社関東統括営業部長兼東京支店 長 平成16年 6 月 当社執行役員関東統括営業部長兼 東京支店長 平成17年 6 月 当社取締役、マーケティング部担 当、関東北海道統括営業部長兼東 京支店長 平成20年 4 月 当社取締役総務人事部長兼環境保 全推進室長兼東京支店長 平成21年 4 月 当社取締役総務人事部長、環境 保全推進室長兼東京支店長 平成21年10月 当社取締役総務人事部長、グループ 統括部、情報システム部担当、経営 企画室長兼環境保全推進室長兼東 京支店長 平成23年 4 月 当社取締役グループ統括部、情報 システム部、マーケティング部担 当、経営企画室長 現在に至る	(注) 4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	品質保証部担当、中央研究所長	杉山 雅 昭	昭和28年3月2日	昭和51年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 当社商品開発研究所長 当社執行役員中央研究所長兼品質保証部長 当社取締役、マーケティング部・品質保証部担当、中央研究所長 当社取締役品質保証部担当、中央研究所長 現在に至る	(注) 4	12	
取締役		柘植 二 郎	昭和18年4月3日	昭和42年4月 平成3年4月 平成9年5月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年9月 平成15年6月 平成21年5月 平成21年6月 平成22年6月	株式会社住友銀行入行 同行 国際審査部長 同行 本店支配人 東京駐在 同行 常任監査役 住銀リース株式会社専務取締役 三井住友リース株式会社専務取締役 東西建築サービス株式会社社長 同社 特別顧問 当社取締役(現任) エリーパワー株式会社監査役就任 現在に至る	(注) 4	5	
常勤監査役		岩本 直 樹	昭和24年7月2日	昭和48年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 株式会社バイオニアフーズ取締役 当社執行役員総務人事部長 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 5	18	
常勤監査役		宿利 保 美	昭和27年11月3日	昭和50年4月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	農林中央金庫入庫 同 法人審査部長 同 総合事務部長 協同住宅ローン株式会社常務取締役 同 専務取締役 株式会社農林中金総合研究所顧問 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 6	10	
監査役		北林 博	昭和10年11月6日	昭和40年4月 昭和44年6月 平成17年6月	弁護士登録 法律事務所開業 当社監査役 現在に至る	(注) 7		
計								411

- (注) 1 所有株式数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2 取締役 柘植二郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役 宿利保美及び北林博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 岩本直樹の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 宿利保美の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 監査役 北林博の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
西村 元昭	昭和18年7月9日	昭和47年4月 平成19年6月	弁護士登録 当社補欠監査役 現在に至る	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

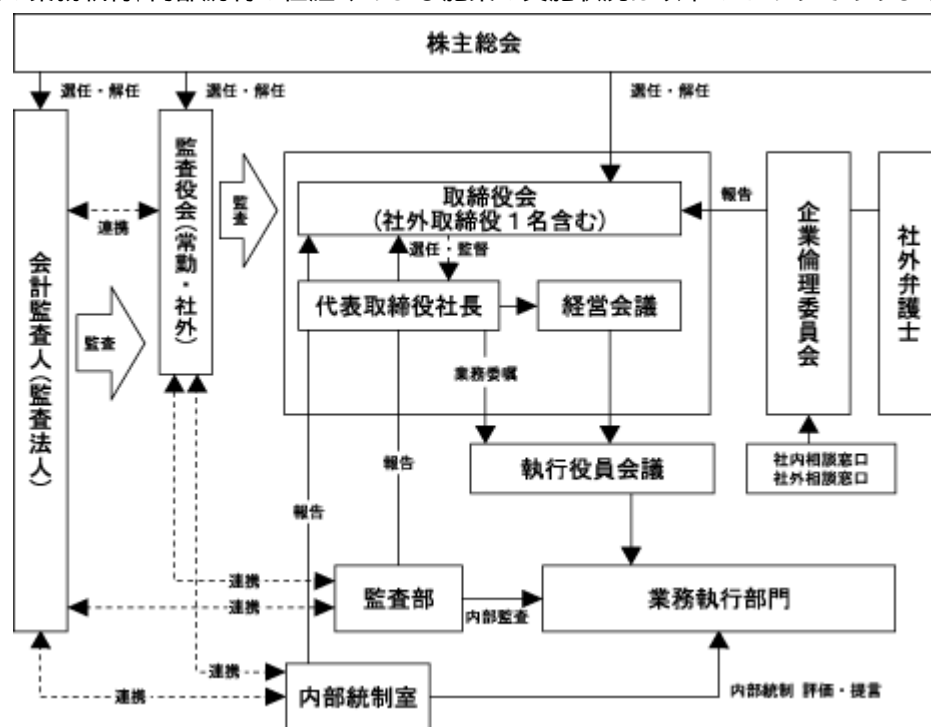
当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、まずお客様に信頼される企業経営に徹することであると考えます。お客様の「食の安全・安心」への関心が高まるなか、より安全でより安心な食品をお客様に提供させて頂くため、HACCP管理システムなどの総合衛生管理体制の確立と、品質保証部門による商品の安全性と法令に合致した表示の適正化の確保などの取り組みをより一層強化、充実に努めます。

また、当社では、平成16年1月に「グループ行動基準」を制定し、企業活動全般にわたる法令遵守はもとより、企業倫理に則り、当社グループの役員・使用人のコンプライアンス意識の一層の高揚を図り、株主様、お客様、お取引先様等、広く社会から支持される企業を創りあげてまいります。

さらに、平成18年5月「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」を取締役会で決議し、今後、より一層経営組織体制や内部統制システムを整備するとともに、積極的な情報開示を通して、経営全般に透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容

当社の業務執行、内部統制の仕組みおよび施策の実施状況は以下のとおりであります。



- (イ) 当社は平成15年5月より執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の機能を分離して責任体制の明確化を図っております。
- (ロ) 平成23年3月期は12回の取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督しております。
- (ハ) 当社は、事業規模や経営判断に対する迅速な意思決定および監査機能の適正化を考え、監査役制度を採用しております。監査役3名のうち社外監査役は2名で、社外からの監視体制の強化に努めております。

- (二) 当社は、グループ内の会計監査および業務監査を実施する内部監査部門として監査部（9名）を設置しており、必要に応じて監査役と連携をしております。
- (ホ) 当社の内部統制部門は、社長管轄の内部統制室が主管となっております。内部統制室は独立性を確保し、内部統制状況の評価にあたっております。また取締役会及び監査役会に実施した評価の報告を行い、適宜協議し連携をとって内部統制の運用・評価・改善を効率的に推進しております。
- (ヘ) 平成2年に環境保護対策委員会を発足させ、平成3年6月に「環境保護宣言」、同7月に「環境保護基準」を制定し、以来、当社の環境問題への取り組み姿勢および具体的方法を社内に徹底させるため、ねばり強く環境保全活動に取り組んでおります。
- (ト) 平成16年1月に「丸大グループ行動基準」を制定し、また平成17年4月に施行された個人情報保護法遵守も含め、当社グループの役員・使用人のコンプライアンス意識の一層の高揚を積極的に図っております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(イ)基本的な考え方

当社は、企業理念・事業目的を達成し、企業価値の向上と持続的な発展を実現すべく、丸大食品グループのすべての会社及び部門が、それぞれの役割を果たせるように内部統制システムの適切な整備・運用に努めます。

また内部統制システムについては、社長直轄の内部統制室が主管となって、当社各部署及び当社グループ企業全体の内部統制の運用状況の評価及び提言などを行います。

(ロ)業務の執行・内部統制の体制

(A) 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、平成16年1月にグループ行動基準を制定し、取締役・使用人一丸となって、法令遵守を徹底するとともに、企業倫理の確立に努めております。

(B) 株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制

a) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社では、取締役会議事録並びに組織職務分掌権限規程に基づく取締役社長決裁を要する稟議書の写しを10年間保存することとしております。

b) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社では、平成12年9月に危機管理マニュアルを制定し、危機管理委員会の設置、研修の充実など子会社を含むグループ全体で企業危機の未然防止・迅速な対応・再発防止に取り組んでおります。また必要あるときは、マニュアルの改定を速やかに行います。

c) 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、昭和59年3月に制定以降、組織職務分掌権限規程を毎年改定して、取締役・使用人の役割分担等を明確にし、かつ、部門間の連携を密にするなど業務の効率化に取り組んでおります。

d) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

当社では、平成16年1月にグループ行動基準を制定し、取締役・使用人一丸となって、法令遵守を徹底するとともに、企業倫理の確立に努めております。

また平成21年2月より、「企業倫理委員会」を設置、企業倫理及び法令遵守意識の浸透、定着に努めるとともに、「丸大食品グループ内部通報規程」を制定し、内部通報窓口を内外に設置、「企業倫理委員会」で適正に調査、措置を実施、通報者が不利な扱いを受けない体制を確保しております。

e) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社では、上記行動基準並びに危機管理マニュアルについて、子会社を含むグループ全体を律する規範として制定し、グループ全体の取締役・使用人にその遵守を徹底しております。

(C) 監査役設置会社である当社の監査役監査体制

a) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

b) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

c) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社では、上記a)からc)の事項につき、平成6年6月、監査役会において、監査役会規程及び監査役監査基準を制定し、その後も数度の改定を行い、監査役の補助者及びその地位並びに取締役及び使用人が監査役に報告するための体制を整えてきております。

d) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社では、上記のとおり、監査役会において、監査役会規程及び監査役監査基準を制定し、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整え、監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち、取締役社長と定期的な会合を持つなど、これら規程及び基準に基づき、実効的な監査を行ってきております。

(八)反社会的勢力排除に向けた取り組み

(A)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」(平成19年6月19日付政府の犯罪対策閣僚会議幹事会申し合わせ)に従って行動することとし、平成20年1月28日開催の取締役会において決議した「基本原則」に則り、行動しております。

(B)反社会的勢力排除に向けた整備状況

- a) 反社会的勢力の排除に向けた取り組みは企業組織として対応し、総務人事部総務課を事務局としております。
- b) 外部専門機関との連携として、全国警察署・(財)大阪府暴力追放推進センター・大阪府企業防衛連合協議会と連携しております。
- c) 反社会的勢力とは取引を含めた一切の関係を遮断しております。
- d) 反社会的勢力との有事における民事・刑事の法的対応については、顧問弁護士の指導に従っております。
- e) 反社会的勢力との裏取引や資金提供の禁止は無論のこと、暴力団追放3ない運動「恐れない。金を出さない。利用しない。」を全社挙げて、企業活動全般に徹底させるために、あらゆる努力を傾注しております。

役員報酬の内容

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 社員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	198	143		55		8
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10				1
社外役員	21	21				3

(注) 取締役の支給額には、使用人としての給与分は含んでおりません。

(ロ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ)使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ)役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等については、当社が持続的成長及び企業価値向上を図っていくための動機づけとして、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき決定しております。また、株主総会にて取締役の報酬等の総額を決定した範囲において、当社取締役会にて個別の報酬等を決定しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。いずれも当社との間に利害関係はありません。

社外取締役は当社の経営を監督するとともに、当社経営全般に助言をすることによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与しております。社外監査役は、会社経営の経験や法務等の専門的見地から当社の業務執行を監視し、内部監査部門である監査部や内部統制の主管部署である内部統制室と緊密な連携を保ち、会計監査人と情報交換・意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めております。また当社の社外役員の選任状況に関して、社外からの監督・監視の体制は、当社の業容及び規模を勘案致しますと、現在の体制で十分であると考えております。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し監査を受けており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は、以下のとおりです。

(イ)業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 竹内 毅

指定有限責任社員 業務執行社員 岡部 政男

指定有限責任社員 業務執行社員 駿河 一郎

(ロ)監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 11名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 100銘柄

貸借対照表計上額の合計額 8,718百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	2,666,000	2,865	取引関係の維持・強化のため
イオン(株)	954,678	1,012	同上
住友信託銀行(株)	1,383,000	757	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	213,000	658	同上
サッポロホールディングス(株)	1,104,000	538	同上
(株)イズミ	381,260	467	同上
レンゴー(株)	653,000	359	同上
(株)ドトール・日レスホールディングス	190,600	236	同上
OUGホールディングス(株)	1,150,000	172	同上
(株)ローソン	38,800	154	同上
カネカ(株)	213,000	129	同上
日本新薬(株)	95,000	100	同上
(株)丸久	101,679	95	同上
ユニー(株)	115,779	89	同上
(株)フジ	49,290	89	同上
(株)中国銀行	67,200	84	同上
(株)山陰合同銀行	108,150	84	同上
(株)ライフコーポレーション	51,595	83	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	36,520	82	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	158,300	77	同上
(株)関西スーパーマーケット	91,259	72	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	2,666,000	3,169	取引関係の維持・強化のため
イオン(株)	963,479	928	同上
住友信託銀行(株)	1,383,000	596	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	213,000	550	同上
(株)イズミ	381,260	451	同上
レンゴー(株)	653,000	354	同上
サッポロホールディングス(株)	1,104,000	342	同上
(株)ドトール・日レスホールディングス	190,600	191	同上
OUGホールディングス(株)	1,150,000	170	同上
(株)ローソン	39,658	159	同上
カネカ(株)	213,000	123	同上
日本新薬(株)	95,000	101	同上
ユニー(株)	115,779	89	同上
(株)丸久	103,597	81	同上
(株)フジ	50,060	81	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	36,520	77	同上
(株)関西スーパーマーケット	95,042	76	同上
(株)山陰合同銀行	108,150	67	同上
(株)ライフコーポレーション	52,102	65	同上
(株)中国銀行	67,200	63	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	158,300	60	同上
イズミヤ(株)	150,000	55	同上
(株)マルエツ	166,144	50	同上
(株)いなげや	57,525	50	同上
(株)ファミリーマート	15,779	49	同上
ミニストップ(株)	33,674	45	同上
(株)広島銀行	121,000	43	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 (百万円)	保有目的
(株)カスミ	96,000	43	取引関係の維持・強化のため
(株)常陽銀行	127,600	41	同上
(株)千葉銀行	89,250	41	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	60	-	61	5
連結子会社	-	-	-	-
計	60	-	61	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、I F R S (国際財務報告基準)に関するアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第62期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第62期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び第63期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準等の内容を適切に把握しております。また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができるよう各種研修へ参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査分析に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,652	13,619
受取手形及び売掛金	19,852	19,921
商品及び製品	5,918	6,085
仕掛品	631	654
原材料及び貯蔵品	8,019	7,857
繰延税金資産	796	1,895
その他	596	662
貸倒引当金	48	61
流動資産合計	46,418	50,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 45,848	1 45,509
減価償却累計額	29,352	29,918
建物及び構築物（純額）	16,496	15,591
機械装置及び運搬具	1 42,429	1 42,326
減価償却累計額	32,820	33,682
機械装置及び運搬具（純額）	9,608	8,643
工具、器具及び備品	5,624	5,148
減価償却累計額	3,648	3,475
工具、器具及び備品（純額）	1,975	1,672
リース資産	7,585	8,693
減価償却累計額	2,422	3,448
リース資産（純額）	5,162	5,245
土地	1 19,641	1 19,097
建設仮勘定	58	130
有形固定資産合計	52,942	50,381
無形固定資産	1,106	826
投資その他の資産		
投資有価証券	9,281	8,758
長期貸付金	128	147
繰延税金資産	67	55
その他	5,689	6,656
貸倒引当金	339	353
投資その他の資産合計	14,826	15,264
固定資産合計	68,875	66,471
資産合計	115,294	117,104

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,411	18,178
短期借入金	1 987	1 4,533
1年内返済予定の長期借入金	1 8,244	1 7,950
未払法人税等	491	706
未払消費税等	487	381
リース債務	1,348	1,346
賞与引当金	1,065	1,101
その他	6,419	6,500
流動負債合計	37,454	40,698
固定負債		
長期借入金	1 9,423	1 5,153
繰延税金負債	1,271	1,541
退職給付引当金	516	548
リース債務	3,920	3,965
その他	476	486
固定負債合計	15,607	11,696
負債合計	53,062	52,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	31,348	34,277
自己株式	56	697
株主資本合計	59,694	61,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,685	1,505
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	87	92
その他の包括利益累計額合計	1,600	1,414
少数株主持分	936	1,313
純資産合計	62,231	64,710
負債純資産合計	115,294	117,104

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	196,667	198,752
売上原価	145,635	146,682
売上総利益	51,031	52,069
販売費及び一般管理費	¹ 45,874	¹ 46,345
営業利益	5,156	5,724
営業外収益		
受取利息	29	27
受取配当金	164	246
不動産賃貸料	192	184
その他	453	372
営業外収益合計	840	831
営業外費用		
支払利息	532	493
遊休資産減価償却費	44	40
その他	228	199
営業外費用合計	805	733
経常利益	5,191	5,822
特別利益		
固定資産処分益	² 65	² 255
特別利益合計	65	255
特別損失		
固定資産処分損	³ 664	³ 438
減損損失	⁴ 286	⁴ 572
特別退職金	144	172
投資有価証券評価損	198	291
投資有価証券売却損	0	0
たな卸資産廃棄損	120	-
災害による損失	-	253
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37
過年度損益修正損	⁵ 50	-
出資金評価損	-	0
特別損失合計	1,463	1,767
税金等調整前当期純利益	3,793	4,310
法人税、住民税及び事業税	515	810
法人税等調整額	15	736
法人税等合計	500	73
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,236
少数株主利益	82	382
当期純利益	3,211	3,854

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	179
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	-	4
その他の包括利益合計	-	186
包括利益	-	4,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,667
少数株主に係る包括利益	-	382

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,716	6,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,716	6,716
資本剰余金		
前期末残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,685	21,685
利益剰余金		
前期末残高	28,799	31,348
当期変動額		
剰余金の配当	661	925
当期純利益	3,211	3,854
当期変動額合計	2,549	2,928
当期末残高	31,348	34,277
自己株式		
前期末残高	56	56
当期変動額		
自己株式の取得	0	640
当期変動額合計	0	640
当期末残高	56	697
株主資本合計		
前期末残高	57,144	59,694
当期変動額		
剰余金の配当	661	925
当期純利益	3,211	3,854
自己株式の取得	0	640
当期変動額合計	2,549	2,288
当期末残高	59,694	61,982

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	809	1,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	875	179
当期変動額合計	875	179
当期末残高	1,685	1,505
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	3	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	66	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	4
当期変動額合計	21	4
当期末残高	87	92
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	743	1,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	857	186
当期変動額合計	857	186
当期末残高	1,600	1,414
少数株主持分		
前期末残高	382	936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	554	376
当期変動額合計	554	376
当期末残高	936	1,313
純資産合計		
前期末残高	58,271	62,231
当期変動額		
剰余金の配当	661	925
当期純利益	3,211	3,854
自己株式の取得	0	640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,411	190
当期変動額合計	3,960	2,478
当期末残高	62,231	64,710

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,793	4,310
減価償却費	6,261	6,206
貸倒引当金の増減額（ は減少）	29	27
退職給付引当金の増減額（ は減少）	451	829
受取利息及び受取配当金	194	274
支払利息	532	493
固定資産処分損益（ は益）	598	182
減損損失	286	572
投資有価証券売却損益（ は益）	0	0
投資有価証券評価損益（ は益）	198	291
売上債権の増減額（ は増加）	735	76
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,998	30
仕入債務の増減額（ は減少）	119	232
未払消費税等の増減額（ は減少）	107	106
その他	617	86
小計	15,334	10,621
利息及び配当金の受取額	200	250
利息の支払額	535	491
法人税等の支払額	451	554
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,548	9,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	525	27
投資有価証券の売却による収入	624	1
固定資産の取得による支出	5,233	3,128
固定資産の売却による収入	698	690
その他	830	421
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,266	2,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	74	3,573
長期借入れによる収入	8,541	4,568
長期借入金の返済による支出	8,461	9,132
リース債務の返済による支出	1,492	1,405
配当金の支払額	661	925
少数株主からの払込みによる収入	480	-
その他	5	645
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,674	3,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,606	2,966
現金及び現金同等物の期首残高	3,009	10,615
現金及び現金同等物の期末残高	10,615	13,582

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>連結子会社の数34社 主要な連結子会社は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ため省略いたしました。 平成21年4月1日付で、連結子会社で あった丸大ミート北海道(株)、丸大ミ ート東北(株)、丸大ミート関東(株)、丸大ミ ート東海(株)、丸大ミート関西(株)、丸大ミ ート中四国(株)の6社は、丸大ミート関東 (株)を存続会社として合併し、商号を丸 大ミート(株)に変更いたしました。また、 平成21年10月1日付で連結子会社で あった(株)丸大フード東日本、(株)丸大 フード東海、(株)丸大フード西日本の3 社は、(株)丸大フード西日本を存続会社 として合併し、商号を丸大フード(株)に 変更いたしました。</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>連結子会社の数34社 主要な連結子会社は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ため省略いたしました。</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事 項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子 会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社</p> <p>(3) 持分法を適用していな い非連結子会社及び関 連会社</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等 に関する事項</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる連結子会 社 青島丸魯大食品 決算日 12月31日 有限公司 なお、連結決算日との間に生じた重要 な取引は、連結上必要な調整を行なっ ております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる連結子会 社</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事 項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 ・商品、製品、仕掛品及び原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 12～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 ・商品、製品、仕掛品及び原材料 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。なお、計算の結果、当連結会計年度においては、当社の退職給付引当金及び一部の連結子会社の退職給付引当金が借方残高となりましたので、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。なお、本会計基準の適用による損益への影響はありません。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。 すなわち、デリバティブ取引の依頼部門と執行等の管理部門は分離されており、その取引内容については、毎月担当役員に報告しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんは、5年間で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度 連結納税制度を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなっ ております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用して おります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益 は、それぞれ7百万円減少し、税金等調整前当期純利益 は、45百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基 準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基 づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平 成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損 益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計 基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適 用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及 び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の 金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等 合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
1 担保に供している資産	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>担保資産</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>392</td> <td>(392)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25</td> <td>(25)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>185</td> <td>(185)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>603</td> <td>(603)</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>担保付債務</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250</td> <td>(250)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td>65</td> <td>(65)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>96</td> <td>(96)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411</td> <td>(411)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	百万円	百万円	建物及び構築物	392	(392)	機械装置及び運搬具	25	(25)	土地	185	(185)	合計	603	(603)	担保付債務	百万円	百万円	短期借入金	250	(250)	1年内返済長期借入金	65	(65)	長期借入金	96	(96)	合計	411	(411)	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>担保資産</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>360</td> <td>(360)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18</td> <td>(18)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>185</td> <td>(185)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>563</td> <td>(563)</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>担保付債務</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>350</td> <td>(350)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td>52</td> <td>(52)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>43</td> <td>(43)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445</td> <td>(445)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	百万円	百万円	建物及び構築物	360	(360)	機械装置及び運搬具	18	(18)	土地	185	(185)	合計	563	(563)	担保付債務	百万円	百万円	短期借入金	350	(350)	1年内返済長期借入金	52	(52)	長期借入金	43	(43)	合計	445	(445)
担保資産	百万円	百万円																																																												
建物及び構築物	392	(392)																																																												
機械装置及び運搬具	25	(25)																																																												
土地	185	(185)																																																												
合計	603	(603)																																																												
担保付債務	百万円	百万円																																																												
短期借入金	250	(250)																																																												
1年内返済長期借入金	65	(65)																																																												
長期借入金	96	(96)																																																												
合計	411	(411)																																																												
担保資産	百万円	百万円																																																												
建物及び構築物	360	(360)																																																												
機械装置及び運搬具	18	(18)																																																												
土地	185	(185)																																																												
合計	563	(563)																																																												
担保付債務	百万円	百万円																																																												
短期借入金	350	(350)																																																												
1年内返済長期借入金	52	(52)																																																												
長期借入金	43	(43)																																																												
合計	445	(445)																																																												
2 偶発債務	<p>次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>奥出雲ファーム(有)</td> <td>65百万円</td> </tr> </table>	奥出雲ファーム(有)	65百万円	<p>次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>奥出雲ファーム(有)</td> <td>40百万円</td> </tr> </table>	奥出雲ファーム(有)	40百万円																																																								
奥出雲ファーム(有)	65百万円																																																													
奥出雲ファーム(有)	40百万円																																																													
3 当座貸越契約	<p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>26,390百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,790</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	26,390百万円	借入実行残高	600	差引額	25,790	<p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>24,790百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,239</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,551</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	24,790百万円	借入実行残高	4,239	差引額	20,551																																																
当座貸越契約の総額	26,390百万円																																																													
借入実行残高	600																																																													
差引額	25,790																																																													
当座貸越契約の総額	24,790百万円																																																													
借入実行残高	4,239																																																													
差引額	20,551																																																													

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
1 販売費及び一般管理費	<p>(1) 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="494 331 896 638"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配送費</td> <td>19,689</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>8,950</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>1,316</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>829</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,191</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>967</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、678百万円であります。(当期製造費用には含まれておりません。)</p>		百万円	配送費	19,689	給与手当	8,950	賞与	1,316	賞与引当金繰入額	680	広告宣伝費	829	貸倒引当金繰入額	9	減価償却費	1,191	退職給付費用	967	<p>(1) 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="944 331 1347 638"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配送費</td> <td>20,725</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>8,813</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>1,349</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,079</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>738</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、619百万円であります。(当期製造費用には含まれておりません。)</p>		百万円	配送費	20,725	給与手当	8,813	賞与	1,349	賞与引当金繰入額	701	広告宣伝費	750	貸倒引当金繰入額	58	減価償却費	1,079	退職給付費用	738
		百万円																																				
配送費	19,689																																					
給与手当	8,950																																					
賞与	1,316																																					
賞与引当金繰入額	680																																					
広告宣伝費	829																																					
貸倒引当金繰入額	9																																					
減価償却費	1,191																																					
退職給付費用	967																																					
	百万円																																					
配送費	20,725																																					
給与手当	8,813																																					
賞与	1,349																																					
賞与引当金繰入額	701																																					
広告宣伝費	750																																					
貸倒引当金繰入額	58																																					
減価償却費	1,079																																					
退職給付費用	738																																					
2 固定資産処分益	<p>主なものは、土地の売却によるものであります。</p>	<p>主なものは、土地の売却によるものであります。</p>																																				
3 固定資産処分損	<p>主なものは、建物、機械装置等の除却によるものであります。</p>	<p>主なものは、建物、機械装置等の除却によるものであります。</p>																																				

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
4 減損損失	<p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="485 255 904 465"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地、 建物等</td> <td>長野県他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地、 建物等</td> <td>和歌山県他</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については全体を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については個別資産を、グルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地248百万円、建物等38百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸	土地、 建物等	長野県他	7	遊休	土地、 建物等	和歌山県他	279	計			286	<p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="936 255 1355 517"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>建物、 機械等</td> <td>中国山東省</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地、 建物等</td> <td>愛知県他</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地、 建物等</td> <td>岩手県他</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>572</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、継続的に収支の把握を行なっている管理会計上の事業区分を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については、個別資産をグルーピングの最小単位としております。この結果、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った事業用資産、また、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地320百万円、建物他252百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業用	建物、 機械等	中国山東省	134	賃貸	土地、 建物等	愛知県他	258	遊休	土地、 建物等	岩手県他	180	計			572
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																			
賃貸	土地、 建物等	長野県他	7																																			
遊休	土地、 建物等	和歌山県他	279																																			
計			286																																			
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																			
事業用	建物、 機械等	中国山東省	134																																			
賃貸	土地、 建物等	愛知県他	258																																			
遊休	土地、 建物等	岩手県他	180																																			
計			572																																			
5 過年度損益修正損	過年度における退職給付費用の修正であります。																																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,068百万円
少数株主に係る包括利益	82百万円
計	4,150百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	875百万円
繰越ヘッジ損益	3百万円
為替換算調整勘定	21百万円
計	857百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909	-	-	132,527,909
合計	132,527,909	-	-	132,527,909
自己株式				
普通株式(注)	253,403	2,628	-	256,031
合計	253,403	2,628	-	256,031

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	661	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	925	7	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909	-	-	132,527,909
合計	132,527,909	-	-	132,527,909
自己株式				
普通株式(注)	256,031	2,363,160	-	2,619,191
合計	256,031	2,363,160	-	2,619,191

(注) 自己株式の増加2,363,160株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得2,360,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,160株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	925	7	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,039	8	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
・現金及び預金勘定 10,652百万円	・現金及び預金勘定 13,619百万円
・預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37	・預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37
現金及び現金同等物 10,615	現金及び現金同等物 13,582

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、畜産・水産加工品及び食肉等の製造・販売事業における生産設備(機械及び装置)であります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左
(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(2)リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は元本リスクのない預金等に限定し、資金調達は銀行借入による方針としております。

デリバティブ取引は、為替及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理要領に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先について信用状況を半期ごとに把握する体制をとり、リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

保有している投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する取引先の株式であり、定期的に把握された時価は、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には、原材料・商品の輸入に伴う外貨建てのものがありますが、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債務に対し、先物為替予約を利用し、為替相場の変動リスクの軽減を図っております。

借入金は主に運転資金に係わる調達で、ファイナンス・リース取引に係わるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもののお大半については、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用し、支払利息の固定化を図っております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、当社のデリバティブ取扱規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、各部門からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成し、適時に更新を行うなどの方法により流動性の管理をしております。連結子会社についても、当社の方法に準じて管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ 1）	時価（ 1）	差額
(1) 現金及び預金	10,652	10,652	
(2) 受取手形及び売掛金	19,852	19,852	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	9,198	9,198	
(4) 支払手形及び買掛金	(18,411)	(18,411)	
(5) 短期借入金	(987)	(987)	
(6) 長期借入金	(17,668)	(17,587)	36
(7) リース債務	(5,269)	(5,434)	164
(8) デリバティブ取引（ 2）	6	6	

（ 1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金及び(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理されたスワップの元利金の合計額を、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場債券	6
非上場株式	77

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	10,652		
受取手形及び売掛金	19,852		
投資有価証券			
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)		6	
合計	30,504	6	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	987					
長期借入金	8,244	6,638	2,327	175	127	155
リース債務	1,348	1,195	863	546	398	916
合計	10,580	7,833	3,190	721	526	1,071

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は元本リスクのない預金等に限定し、資金調達は銀行借入による方針としております。

デリバティブ取引は、為替及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理要領に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先について信用状況を半期ごとに把握する体制をとり、リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

保有している投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する取引先の株式であり、定期的に把握された時価は、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には、原材料・商品の輸入に伴う外貨建てのものがありますが、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債務に対し、先物為替予約を利用し、為替相場の変動リスクの軽減を図っております。

借入金は主に運転資金に係わる調達で、ファイナンス・リース取引に係わるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもののおお半については、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用し、支払利息の固定化を図っております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、当社のデリバティブ取扱規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、各部門からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成し、適時に更新を行うなどの方法により流動性の管理をしております。連結子会社についても、当社の方法に準じて管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ 1）	時価（ 1）	差額
(1) 現金及び預金	13,619	13,619	
(2) 受取手形及び売掛金	19,921	19,921	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,675	8,675	
(4) 支払手形及び買掛金	(18,178)	(18,178)	
(5) 短期借入金	(4,533)	(4,533)	
(6) 長期借入金	(13,104)	(13,067)	36
(7) リース債務	(5,311)	(5,476)	164
(8) デリバティブ取引（ 2）	0	0	

（ 1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金及び(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理されたスワップの元利金の合計額を、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場債券	6
非上場株式	77

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	13,619		
受取手形及び売掛金	19,921		
投資有価証券			
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)		6	
合計	33,540	6	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,533					
長期借入金	7,950	3,817	1,053	127	142	12
リース債務	1,346	1,019	704	559	483	1,198
合計	13,829	4,836	1,757	687	626	1,210

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,690	4,426	3,264
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	7,690	4,426	3,264
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,507	1,959	452
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,507	1,959	452
合計	9,198	6,386	2,811

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について198百万円(その他有価証券で時価のあるもの198百万円)減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4		0
債券	620		
合計	624		0

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,958	3,959	2,999
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	6,958	3,959	2,999
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,716	2,161	444
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,716	2,161	444
合計	8,675	6,120	2,555

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について291百万円(その他有価証券で時価のあるもの291百万円)減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1		0
債券			
合計	1		0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	155		6	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	買建 米ドル					
合計			155		6	

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	6,995	3,563	()	
合計			6,995	3,563		

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			0	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	買建 米ドル		109			
合計			109		0	

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,809	4,838	()	
合計			5,809	4,838		

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度(基金型)及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,675百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,988</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,687</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,288</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成21年 4月 1日～平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金144百万円が発生しており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 確定拠出年金制度(前払退職金との選択性)の掛金拠出額を勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">4.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付債務	21,675百万円	年金資産	17,988	未積立退職給付債務(+)	3,687	未認識数理計算上の差異	3,288	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+)	398	<hr/>		前払年金費用	117	退職給付引当金(-)	516	勤務費用	922百万円	利息費用	420	期待運用収益	611	数理計算上の差異の費用 処理額	586	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	1,317	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0 %		期待運用収益率	4.0 %		数理計算上の差異の 処理年数	10年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,831百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,638</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,193</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,624</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成22年 4月 1日～平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">906百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金172百万円が発生しており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 確定拠出年金制度(前払退職金との選択性)の掛金拠出額を勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">4.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付債務	21,831百万円	年金資産	18,638	未積立退職給付債務(+)	3,193	未認識数理計算上の差異	3,624	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+)	431	<hr/>		前払年金費用	979	退職給付引当金(-)	548	勤務費用	906百万円	利息費用	423	期待運用収益	719	数理計算上の差異の費用 処理額	453	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	1,063	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0 %		期待運用収益率	4.0 %		数理計算上の差異の 処理年数	10年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。
退職給付債務	21,675百万円																																																																																				
年金資産	17,988																																																																																				
未積立退職給付債務(+)	3,687																																																																																				
未認識数理計算上の差異	3,288																																																																																				
<hr/>																																																																																					
連結貸借対照表計上額純額 (+)	398																																																																																				
<hr/>																																																																																					
前払年金費用	117																																																																																				
退職給付引当金(-)	516																																																																																				
勤務費用	922百万円																																																																																				
利息費用	420																																																																																				
期待運用収益	611																																																																																				
数理計算上の差異の費用 処理額	586																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付費用(+ + +)	1,317																																																																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0 %																																																																																				
期待運用収益率	4.0 %																																																																																				
数理計算上の差異の 処理年数	10年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。																																																																																			
退職給付債務	21,831百万円																																																																																				
年金資産	18,638																																																																																				
未積立退職給付債務(+)	3,193																																																																																				
未認識数理計算上の差異	3,624																																																																																				
<hr/>																																																																																					
連結貸借対照表計上額純額 (+)	431																																																																																				
<hr/>																																																																																					
前払年金費用	979																																																																																				
退職給付引当金(-)	548																																																																																				
勤務費用	906百万円																																																																																				
利息費用	423																																																																																				
期待運用収益	719																																																																																				
数理計算上の差異の費用 処理額	453																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付費用(+ + +)	1,063																																																																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0 %																																																																																				
期待運用収益率	4.0 %																																																																																				
数理計算上の差異の 処理年数	10年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。																																																																																			

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
貸倒引当金 184	貸倒引当金 127
賞与引当金 433	賞与引当金 448
退職給付引当金 202	退職給付引当金 218
減損損失 1,296	減損損失 1,591
税務上の繰越欠損金 4,039	税務上の繰越欠損金 3,099
その他 2,061	その他 2,205
繰延税金資産小計 8,218	繰延税金資産小計 7,690
評価性引当額 7,354	評価性引当額 5,740
繰延税金資産合計 863	繰延税金資産合計 1,950
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 1,126	その他有価証券評価差額金 1,049
固定資産圧縮積立金 45	固定資産圧縮積立金 44
前払年金費用 44	前払年金費用 395
その他 54	その他 52
繰延税金負債合計 1,271	繰延税金負債合計 1,541
繰延税金負債の純額 407	繰延税金資産の純額 408
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 12.7	評価性引当額の増減 36.6
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.4
住民税均等割等 3.3	住民税均等割等 2.9
連結納税適用に伴う影響 23.5	連結納税適用に伴う影響 2.1
その他 9.1	その他 1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.7

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除却債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「加工食品事業」は、ハム・ソーセージや調理・加工食品の仕入、製造及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉の仕入、加工及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	141,629	54,622	196,252	414	196,667		196,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高				898	898	898	
計	141,629	54,622	196,252	1,312	197,565	898	196,667
セグメント利益又は 損失()	5,357	327	5,030	126	5,156		5,156
セグメント資産	75,605	12,233	87,839	443	88,283	27,011	115,294
その他の項目							
減価償却費	5,736	503	6,239	21	6,261		6,261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,647	229	6,877	21	6,898	9	6,907

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。
2 セグメント資産の調整額27,011百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。
3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	145,260	53,055	198,316	435	198,752		198,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高				894	894	894	
計	145,260	53,055	198,316	1,330	199,646	894	198,752
セグメント利益	5,195	345	5,540	183	5,724		5,724
セグメント資産	74,200	12,026	86,226	483	86,709	30,394	117,104
その他の項目							
減価償却費	5,727	452	6,179	26	6,206		6,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,339	229	4,568	32	4,601	4	4,606

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。
2 セグメント資産の調整額30,394百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。
3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ハム・ソーセージ	調理・加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	87,118	58,142	53,055	435	198,752

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	134		134		134	438	572

(注) 1 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失438百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
当期償却額	2		2		2		2
当期末残高	5		5		5		5

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	463.40	488.01
1株当たり当期純利益(円)	24.28	29.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	62,231	64,710
普通株式に係る純資産額(百万円)	61,294	63,396
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	936	1,313
普通株式の発行済株式数(千株)	132,527	132,527
普通株式の自己株式数(千株)	256	2,619
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	132,271	129,908

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,211	3,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,211	3,854
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,273	132,088

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	987	4,533	年 0.82	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,244	7,950	1.70	
リース債務	1,348	1,346	3.23	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	9,423	5,153	1.56	平成24年4月 ～平成26年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,920	3,965	3.54	平成24年4月 ～平成32年1月
計	23,924	22,949		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース取引開始日が、改正後のリース取引に関する会計基準等の適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率(%)の計算には含めておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,817	1,053	127	142
リース債務	1,019	704	559	483

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	48,182	50,965	56,643	42,961
税金等調整前 四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額() (百万円)	1,637	1,335	3,080	1,742
四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額() (百万円)	1,236	1,459	2,825	1,666
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額() (円)	9.35	11.03	21.36	12.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,172	9,084
受取手形	77	81
売掛金	16,887 ₁	17,062 ₁
商品及び製品	4,043	4,196
仕掛品	193	231
原材料及び貯蔵品	7,174	6,908
前渡金	308	371
前払費用	136	127
関係会社短期貸付金	2,450	1,973
未収入金	880	865
繰延税金資産	-	1,337
その他	129	169
貸倒引当金	36	34
流動資産合計	38,418	42,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,227	32,962
減価償却累計額	21,085	21,378
建物(純額)	12,142	11,583
構築物	3,841	3,852
減価償却累計額	2,966	3,054
構築物(純額)	874	798
機械及び装置	35,762	35,569
減価償却累計額	28,079	28,791
機械及び装置(純額)	7,683	6,777
車両運搬具	506	481
減価償却累計額	487	467
車両運搬具(純額)	18	14
工具、器具及び備品	4,671	4,164
減価償却累計額	2,900	2,664
工具、器具及び備品(純額)	1,771	1,500
リース資産	6,813	6,769
減価償却累計額	2,120	3,061
リース資産(純額)	4,692	3,707
土地	15,044	14,615
建設仮勘定	58	79
有形固定資産合計	42,285	39,078

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	81	81
借地権	46	46
商標権	5	4
特許権	2	5
ソフトウェア	590	474
リース資産	237	97
その他	3	3
無形固定資産合計	968	713
投資その他の資産		
投資有価証券	9,246	8,724
関係会社株式	2,218	2,215
出資金	152	150
関係会社出資金	388	0
差入保証金	184	174
長期貸付金	62	84
従業員に対する長期貸付金	8	7
関係会社長期貸付金	1,000	907
関係会社長期営業債権	724	633
破産更生債権等	64	76
長期前払費用	147	1,103
賃貸等不動産	19,629	19,061
減価償却累計額	10,144	10,060
賃貸等不動産(純額)	9,484	9,000
その他	326	324
貸倒引当金	1,316	1,342
投資その他の資産合計	22,692	22,060
固定資産合計	65,946	61,852
資産合計	104,364	104,224

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	261	263
買掛金	15,943	15,644
短期借入金	2,090	5,599
1年内返済予定の長期借入金	8,006	7,850
未払金	4,517	4,559
未払法人税等	209	174
未払消費税等	209	216
未払費用	538	454
預り金	64	63
賞与引当金	592	615
設備関係支払手形	188	119
リース債務	1,180	1,107
その他	22	10
流動負債合計	33,823	36,677
固定負債		
長期借入金	8,570	4,580
繰延税金負債	1,216	1,486
リース債務	3,616	2,699
関係会社事業損失引当金	147	87
その他	454	442
固定負債合計	14,004	9,296
負債合計	47,828	45,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金	21,685	21,685
資本剰余金合計	21,685	21,685
利益剰余金		
利益準備金	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金	66	65
繰越利益剰余金	4,713	7,252
利益剰余金合計	26,505	29,044
自己株式	56	697
株主資本合計	54,851	56,749

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,681	1,500
繰延ヘッジ損益	3	0
評価・換算差額等合計	1,684	1,500
純資産合計	56,536	58,250
負債純資産合計	104,364	104,224

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3 157,184	3 152,284
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,229	3,822
当期製品製造原価	68,640	70,708
当期商品仕入高	49,837	43,820
合計	122,707	118,351
他勘定振替高	1 284	1 357
商品及び製品期末たな卸高	3,822	3,993
売上原価	118,600	113,999
売上総利益	38,584	38,285
販売費及び一般管理費	2 35,283	2 35,118
営業利益	3,300	3,166
営業外収益		
受取利息	55	52
有価証券利息	1	0
受取配当金	536	780
不動産賃貸料	3 671	3 628
その他	410	341
営業外収益合計	1,676	1,803
営業外費用		
支払利息	481	447
不動産賃貸費用	433	375
遊休資産減価償却費	44	40
その他	198	171
営業外費用合計	1,158	1,034
経常利益	3,818	3,935
特別利益		
固定資産処分益	4 57	4 247
貸倒引当金戻入額	270	95
関係会社事業損失引当金戻入額	1	35
特別利益合計	330	379

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	5 604	5 396
減損損失	7 286	7 434
特別退職金	144	172
関係会社投資損失	6 85	6 456
たな卸資産廃棄損	58	-
投資有価証券評価損	198	289
投資有価証券売却損	0	0
出資金評価損	-	0
災害による損失	-	183
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6
特別損失合計	1,377	1,939
税引前当期純利益	2,771	2,374
法人税、住民税及び事業税	245	102
法人税等調整額	44	987
法人税等合計	200	1,089
当期純利益	2,972	3,464

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第62期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第63期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	48,026	69.9	49,642	70.2
労務費		1,039	1.5	1,139	1.6
経費		19,633	28.6	19,944	28.2
当期総製造費用		68,699	100.0	70,726	100.0
期首半製品・仕掛品たな卸高		356		414	
合計		69,055		71,141	
期末半製品・仕掛品たな卸高	2	414		433	
当期製品製造原価		68,640		70,708	

(注)

番号	第62期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第63期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1	<p>経費の主な内訳</p> <p>(1)外注加工費 9,452百万円</p> <p>(2)減価償却費 4,078</p> <p>外注加工費は、主として当社の関係会社に対する下請加工賃であります。</p>	<p>経費の主な内訳</p> <p>(1)外注加工費 9,762百万円</p> <p>(2)減価償却費 4,129</p> <p>外注加工費は、主として当社の関係会社に対する下請加工賃であります。</p>
2	<p>「期末半製品・仕掛品たな卸高」には、貸借対照表の「商品及び製品」のうち、期末半製品たな卸高221百万円が含まれております。</p>	<p>「期末半製品・仕掛品たな卸高」には、貸借対照表の「商品及び製品」のうち、期末半製品たな卸高202百万円が含まれております。</p>
	<p>原価計算の方法</p> <p>単純総合原価計算</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>単純総合原価計算</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,716	6,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,685	21,685
資本剰余金合計		
前期末残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,685	21,685
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,676	1,676
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,050	20,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	67	66
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	66	65
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,401	4,713
当期変動額		
剰余金の配当	661	925
固定資産圧縮積立金の取崩	1	0
当期純利益	2,972	3,464
当期変動額合計	2,311	2,539
当期末残高	4,713	7,252

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	24,195	26,505
当期変動額		
剰余金の配当	661	925
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	2,972	3,464
当期変動額合計	2,310	2,538
当期末残高	26,505	29,044
自己株式		
前期末残高	56	56
当期変動額		
自己株式の取得	0	640
当期変動額合計	0	640
当期末残高	56	697
株主資本合計		
前期末残高	52,541	54,851
当期変動額		
剰余金の配当	661	925
当期純利益	2,972	3,464
自己株式の取得	0	640
当期変動額合計	2,310	1,898
当期末残高	54,851	56,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	808	1,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	872	180
当期変動額合計	872	180
当期末残高	1,681	1,500
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	3	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	809	1,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	875	184
当期変動額合計	875	184
当期末残高	1,684	1,500

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	53,350	56,536
当期変動額		
剰余金の配当	661	925
当期純利益	2,972	3,464
自己株式の取得	0	640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	875	184
当期変動額合計	3,186	1,714
当期末残高	56,536	58,250

【重要な会計方針】

項目	第62期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第63期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・商品・仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	製品・商品・仕掛品及び原材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 12~50年 機械装置 10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用(前払年金費用等を除く) 定額法</p>

項目	第62期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第63期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。なお、計算の結果、当事業年度における退職給付引当金が借方残高となりましたので、投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、本会計基準の適用による損益への影響はありません。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>

項目	第62期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第63期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。 すなわち、デリバティブ取引の依頼部門と執行等の管理部門は分離されており、その取引内容については、毎月担当役員に報告しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度 連結納税制度を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度 同左</p>

【会計方針の変更】

第62期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第63期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は3百万円、税引前当期純利益は9百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第62期 (平成22年 3月31日)	第63期 (平成23年 3月31日)																																																		
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,582百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,443</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,090</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> </table>	売掛金	3,582百万円	買掛金	6,443	短期借入金	2,090	未払金	864	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,541百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,817</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> </table>	売掛金	3,541百万円	買掛金	6,817	短期借入金	1,960	未払金	706																																		
売掛金	3,582百万円																																																		
買掛金	6,443																																																		
短期借入金	2,090																																																		
未払金	864																																																		
売掛金	3,541百万円																																																		
買掛金	6,817																																																		
短期借入金	1,960																																																		
未払金	706																																																		
<p>2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。借入保証は金融機関からの借入に対するものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">㈱バイオニアフーズ</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>取引保証</td> </tr> <tr> <td>奥出雲ファーム(有)</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">宮崎高原ファーム(株)</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td>取引保証</td> </tr> <tr> <td>青島丸魯大食品 有限公司</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>八幡食品(株)</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">787</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	㈱バイオニアフーズ	167	借入保証	3	取引保証	奥出雲ファーム(有)	65	借入保証	宮崎高原ファーム(株)	190	借入保証	1	取引保証	青島丸魯大食品 有限公司	163	借入保証	八幡食品(株)	196	借入保証	計	787		<p>2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。借入保証は金融機関からの借入に対するものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">㈱バイオニアフーズ</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5</td> <td>取引保証</td> </tr> <tr> <td>奥出雲ファーム(有)</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">宮崎高原ファーム(株)</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td>取引保証</td> </tr> <tr> <td>青島丸魯大食品 有限公司</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>八幡食品(株)</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">682</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	㈱バイオニアフーズ	96	借入保証	5	取引保証	奥出雲ファーム(有)	40	借入保証	宮崎高原ファーム(株)	142	借入保証	1	取引保証	青島丸魯大食品 有限公司	217	借入保証	八幡食品(株)	180	借入保証	計	682	
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																																	
㈱バイオニアフーズ	167	借入保証																																																	
	3	取引保証																																																	
奥出雲ファーム(有)	65	借入保証																																																	
宮崎高原ファーム(株)	190	借入保証																																																	
	1	取引保証																																																	
青島丸魯大食品 有限公司	163	借入保証																																																	
八幡食品(株)	196	借入保証																																																	
計	787																																																		
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																																	
㈱バイオニアフーズ	96	借入保証																																																	
	5	取引保証																																																	
奥出雲ファーム(有)	40	借入保証																																																	
宮崎高原ファーム(株)	142	借入保証																																																	
	1	取引保証																																																	
青島丸魯大食品 有限公司	217	借入保証																																																	
八幡食品(株)	180	借入保証																																																	
計	682																																																		
<p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,690百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,690</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	25,690百万円	借入実行残高	—	差引額	25,690	<p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">23,990百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,639</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,351</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	23,990百万円	借入実行残高	3,639	差引額	20,351																																						
当座貸越契約の総額	25,690百万円																																																		
借入実行残高	—																																																		
差引額	25,690																																																		
当座貸越契約の総額	23,990百万円																																																		
借入実行残高	3,639																																																		
差引額	20,351																																																		

(損益計算書関係)

第62期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第63期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
1 他勘定振替高は、自社製品を見本費、その他に振替えた額であります。	1 同左																												
2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は87%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">配送費</td><td style="text-align: right;">15,778百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">6,064</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">981</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">774</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">892</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> </table> 一般管理費に含まれる研究開発費は、583百万円 であります。(当期製造費用には含まれておりま せん。)	配送費	15,778百万円	給与手当	6,064	賞与	981	賞与引当金繰入額	513	広告宣伝費	774	減価償却費	892	退職給付費用	762	2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は87% で、一般管理費に属する費用のおおよその割合 は13%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">配送費</td><td style="text-align: right;">16,208百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,923</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,004</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> </table> 一般管理費に含まれる研究開発費は、508百万円 であります。(当期製造費用には含まれておりま せん。)	配送費	16,208百万円	給与手当	5,923	賞与	1,004	賞与引当金繰入額	528	広告宣伝費	670	減価償却費	804	退職給付費用	571
配送費	15,778百万円																												
給与手当	6,064																												
賞与	981																												
賞与引当金繰入額	513																												
広告宣伝費	774																												
減価償却費	892																												
退職給付費用	762																												
配送費	16,208百万円																												
給与手当	5,923																												
賞与	1,004																												
賞与引当金繰入額	528																												
広告宣伝費	670																												
減価償却費	804																												
退職給付費用	571																												
3 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものは、次のとおりで あります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">26,963百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> </table>	売上高	26,963百万円	不動産賃貸収入	478	3 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものは、次のとおりで あります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">23,816百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> </table>	売上高	23,816百万円	不動産賃貸収入	443																				
売上高	26,963百万円																												
不動産賃貸収入	478																												
売上高	23,816百万円																												
不動産賃貸収入	443																												
4 主なものは、土地の売却によるものであります。	4 固定資産処分益の主なものは、土地の売却によるも のであります。																												
5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> </table>	建物	182百万円	機械装置	191	構築物	15	工具器具備品	16	土地	39	その他	158	計	604	5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> </table>	建物	221百万円	機械装置	81	構築物	4	工具器具備品	10	土地	4	その他	74	計	396
建物	182百万円																												
機械装置	191																												
構築物	15																												
工具器具備品	16																												
土地	39																												
その他	158																												
計	604																												
建物	221百万円																												
機械装置	81																												
構築物	4																												
工具器具備品	10																												
土地	4																												
その他	74																												
計	396																												
6 関係会社投資損失は、丸大島根ファーム(株)他 4 社に 対するものであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">株式評価損</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失 引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> </table>	株式評価損	22百万円	貸倒引当金繰入額	42	関係会社事業損失 引当金繰入額	19	計	85	6 関係会社投資損失は、青島丸魯大食品有限公司他 2 社に対するものであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">出資金評価損</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> </table>	出資金評価損	388百万円	株式評価損	2	貸倒引当金繰入額	65	計	456												
株式評価損	22百万円																												
貸倒引当金繰入額	42																												
関係会社事業損失 引当金繰入額	19																												
計	85																												
出資金評価損	388百万円																												
株式評価損	2																												
貸倒引当金繰入額	65																												
計	456																												

第62期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				第63期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
7 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。				7 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
賃貸	土地、 建物等	長野県他	7	賃貸	土地、 建物等	愛知県他	258
遊休	土地、 建物等	和歌山県他	279	遊休	土地、 建物等	岩手県他	176
計			286	計			434
<p>当社は、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については全体を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については、個別資産を、グルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地248百万円、建物等38百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社は、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、継続的に収支の把握を行なっている管理会計上の事業区分を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については、個別資産をグルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地320百万円、建物等114百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

第62期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	253,403	2,628		256,031
合計	253,403	2,628		256,031

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第63期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	256,031	2,363,160		2,619,191
合計	256,031	2,363,160		2,619,191

(注) 普通株式の自己株式の増加2,363,160株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得2,360,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,160株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

第62期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第63期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として畜産、水産加工品及び食肉等の製造、販売 事業における生産設備(機械及び装置)でありま す。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

第62期(平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,218百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困
 難と認められることから、記載しておりません。

第63期(平成23年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,215百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困
 難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第62期 (平成22年3月31日)		第63期 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
貸倒引当金	589	貸倒引当金	529
賞与引当金	241	賞与引当金	250
減損損失	1,295	減損損失	1,550
税務上の繰越欠損金	3,105	税務上の繰越欠損金	2,236
その他	1,840	その他	1,965
繰延税金資産小計	7,071	繰延税金資産小計	6,531
評価性引当額	7,071	評価性引当額	5,194
繰延税金資産合計		繰延税金資産合計	1,337
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,123	その他有価証券評価差額金	1,045
固定資産圧縮積立金	45	固定資産圧縮積立金	44
前払年金費用	44	前払年金費用	395
その他	2	その他	0
繰越税金負債合計	1,216	繰越税金負債合計	1,486
繰延税金負債の純額	1,216	繰延税金負債の純額	149
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	16.1	評価性引当額の増減	79.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.8
住民税均等割等	3.6	住民税均等割等	4.1
連結納税適用に伴う影響	34.5	連結納税適用に伴う影響	4.0
その他	3.9	その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9

[次へ](#)

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	第62期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第63期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	427.42	448.39
1株当たり当期純利益(円)	22.47	26.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第62期 (平成22年3月31日)	第63期 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	56,536	58,250
普通株式に係る純資産額(百万円)	56,536	58,250
普通株式の発行済株式数(千株)	132,527	132,527
普通株式の自己株式数(千株)	256	2,619
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	132,271	129,908

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第62期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第63期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,972	3,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,972	3,464
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,273	132,088

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	住友商事(株)	2,666,000	3,169
		イオン(株)	963,479	928
		住友信託銀行(株)	1,383,000	596
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	213,000	550
		(株)イズミ	381,260	451
		レンゴー(株)	653,000	354
		サッポロホールディングス(株)	1,104,000	342
		(株)ドトール・日レスホールディン グス	190,600	191
		OUGホールディングス(株)	1,150,000	170
		(株)ローソン	39,658	159
		カネカ(株)	213,000	123
		日本新薬(株)	95,000	101
		ユニー(株)	115,779	89
		(株)丸久	103,597	81
		(株)フジ	50,060	81
		(株)セブン&アイ・ ホールディングス	36,520	77
		(株)関西スーパーマーケット	95,042	76
				その他(83銘柄)
		計	12,876,036	8,718

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社ラ・ナチュレタマデ 第1回社債	6	6
		小計	6	6
		計	6	6

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,227	663	927	32,962	21,378	1,031	11,583
構築物	3,841	44	33	3,852	3,054	120	798
機械装置	35,762	1,181	1,374	35,569	28,791	2,011	6,777
車両運搬具	506	7	31	481	467	11	14
工具器具備品	4,671	194	701	4,164	2,664	345	1,500
リース資産	6,813	171	214	6,769	3,061	1,155	3,707
土地	15,044		428	14,615			14,615
建設仮勘定	58	745	723	79			79
有形固定資産計	99,924	3,007	4,435	98,496	59,418	4,676	39,078
無形固定資産							
電話加入権				81			81
借地権				46			46
商標権				15	10	1	4
特許権				7	2	0	5
ソフトウェア				941	467	170	474
リース資産				316	219	139	97
その他				5	2	0	3
無形固定資産計				1,414	701	313	713
長期前払費用	179	975	12	1,143	39	11	1,103

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	関東工場 増設	130 百万円
	北海道工場 増設	108
	唐津工場 増設	105
機械装置	広島工場 増設	417
	関東工場 増設	257
	高槻工場 増設	117

建設仮勘定 建物、機械装置への投入原価が大半を占めております。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 新增設及び改修に伴う既存設備の除却、賃貸等不動産への振替等によるものであります。

機械装置 合理化及び新增設に伴う既存設備の除却等によるものであります。

建設仮勘定 建物、機械装置等への振替であります。

3 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,353	163	23	114	1,377
賞与引当金	592	615	592		615
関係会社事業損失引当金	147			60	87

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収及び関係会社の業績改善に伴う戻入額78百万円、一般債権の貸倒実績率による洗替額36百万円であります。

2 . 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当金への振替額31百万円及び関係会社の業績改善に伴う戻し入れ額28百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	98
預金	
当座預金	861
普通預金	3,024
外貨預金	0
定期預金	5,100
小計	8,985
合計	9,084

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)とりせん	32
(株)ハリカ	21
(株)仁科百貨店	9
その他	18
計	81
期日別内訳	
期日	金額(百万円)
平成23年4月	69
平成23年5月	11
平成23年6月以降	1
計	81

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸大ミート㈱	2,040
㈱日本アクセス	1,087
㈱ミートサプライ	858
イオンリテール㈱	756
マックスバリュ西日本㈱	330
その他	11,987
計	17,062

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div B \times 365$
16,887	159,899	159,724	17,062	90.3	38.74

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

項目	内訳	金額(百万円)
商品及び製品	ハム・ソーセージ	1,811
	調理・加工食品	1,043
	食肉	1,340
	小計	4,196
仕掛品	ハム・ソーセージ他	231
原材料及び貯蔵品	豚肉	4,967
	鶏肉	397
	牛肉	939
	副原料	162
	資材料	283
	その他原材料	73
	補修用品、消耗品他	82
小計	6,908	
合計		11,335

賃貸等不動産

区分	金額(百万円)
賃貸用資産	7,239
遊休資産	1,761
計	9,000

支払手形

相手先	金額(百万円)
大阪丸北商事(株)	148
川村通商(株)	81
ライフアン工業(株)	25
(株)狩野ジャパン	1
(株)ヤゲタコーポレーション	1
その他	5
計	263
期日別内訳	
期日	金額(百万円)
平成23年4月	102
平成23年5月	81
平成23年6月以降	80
計	263

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)丸大サービス	4,167
住金物産(株)	463
兼松(株)	437
安曇野食品工房(株)	400
(株)マーベストレーディング	387
その他	9,788
計	15,644

短期借入金

区分	金額(百万円)
戸田フーズ(株)	1,830
(株)三井住友銀行	1,094
住友信託銀行(株)	968
農地中央金庫	771
りそな銀行(株)	338
その他	598
計	5,599

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,758
住友信託銀行(株)	1,337
農林中央金庫	1,030
住友生命保険相互会社	750
三菱東京UFJ銀行(株)	595
その他	2,380
計	7,850

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月末日現在の株主名簿に記録された1単元(1,000株)以上保有の株主に対し、3,000円相当の当社商品をお送り致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第62期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月12日関東財務局長に提出

第63期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月12日関東財務局長に提出

第63期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年3月14日、平成23年4月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月30日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡部 政 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一 郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸大食品株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸大食品株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸大食品株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸大食品株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡部 政男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。